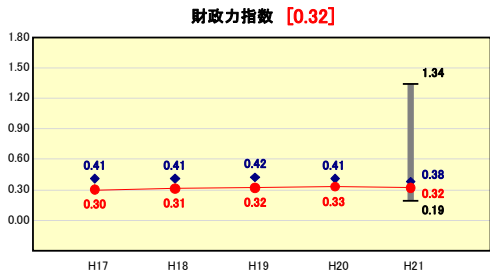


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

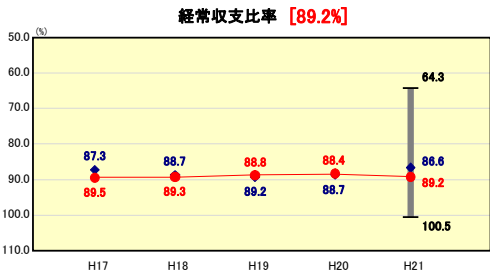
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

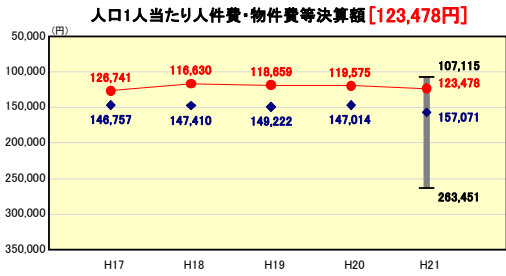
類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

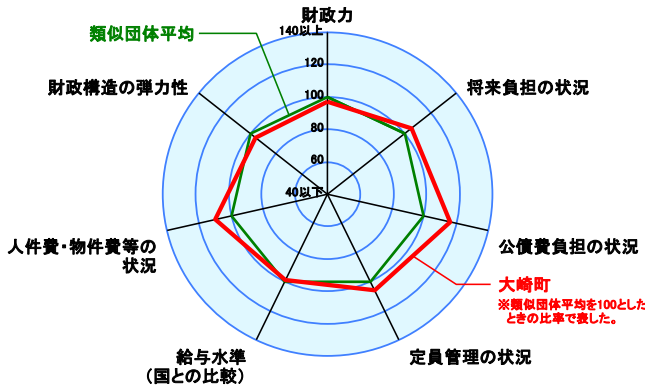
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/33
全国市町村平均 115,858
鹿児島県市町村平均 126,877

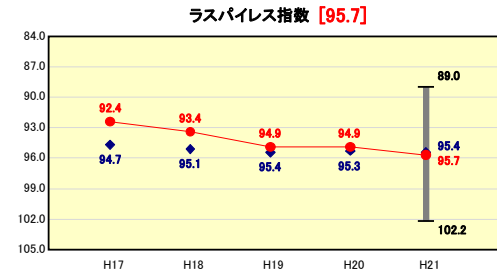
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	15,013	人(H22.3.31現在)
面積	100.82	km ²
標準財政規模	4,255,977	千円
歳入総額	8,308,119	千円
歳出総額	8,037,288	千円
実質収支	261,743	千円



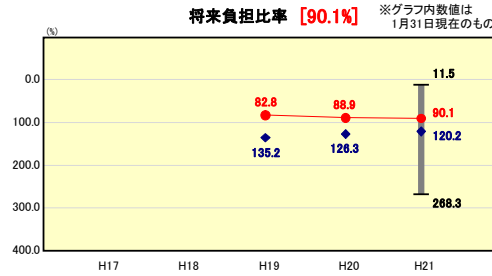
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



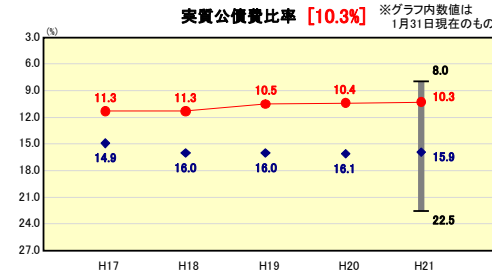
類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 98.8
鹿児島県市町村平均 95.1

将来負担の状況



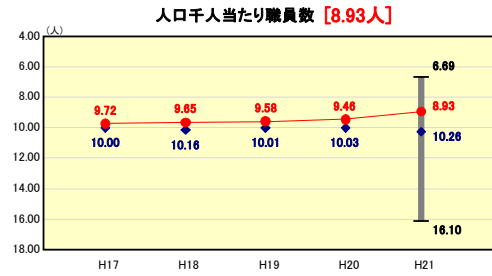
類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況



類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況



類似団体内順位 11/33
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

分析欄

財政力指数: 過疎化・高齢化の進行に加え、町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、町税の徴収体制の強化等の取組みを通じて、歳入の確保など、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 義務的経費は対前年度比 3.6%減であるが、今後とも定年退職者の不補充等により、職員数の削減を図り、人件費など義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率: これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、類似団体平均を下回っているが、今後、小・中学校校舎等の耐震補強など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このようなことから、これまで以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。

将来負担比率: 類似団体平均をやや下回っている。今後控えている大規模事業の整理・縮小を図りながら、適切な地方債管理・充当可能基金の確保を行うことにより、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数: 類似団体平均と比較して若干上回っているが、概ね適正な給与水準を維持しているものと思われる。今後も各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。

人口1,000人当たりの職員数: 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数34人(18.4%)の純減が図られた。今後も適正な水準の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均をやや下回っている。今後も職員数の削減を図るなどして現在の水準を維持する。